

岡山市：西川緑道公園トイレ等の維持管理・スマート化

民間企業のCSR出資を「すべての便器の洋式化」「外観リフォーム」「週5回清掃見回り」に結集させた最強スキーム



岡山市①：市民の憩いの公園に建つリニューアル公衆トイレ



岡山市②：西川緑道公園トイレ（清潔な温水洋式化）

主な整備特徴：

- ・西川緑道公園（平和橋北）トイレを対象に、カジノン株式会社と3年間・総額30万円（年10万円）で契約
- ・便器の全洋式化、内外装リニューアル、太陽光パネル、および外観デジタルサイネージ（PR&避難情報表示）を民間負担で設置
- ・「週5回程度の巡回」を契約書で義務化し、落書きや破損の防止、清掃品質の維持を民間委託

埼玉県和光市：駅前公衆トイレを自社施工技術でリニューアル

「和光市駅前 トイレ診断士の廁堂」契約。老朽化したインフラを民間のノウハウで全面洋式・LED化再生



和光市①：駅前一等地に映える洗練されたリニューアル外観



和光市②：多目的・手すり・温水洗浄完備のクリーン内装

主な整備特徴：

- ・大便器5基中3基が和式で苦情が多かった駅前トイレを、ネーミングライツ要件としての民間改修工事でリニューアル
- ・「トイレ診断士」の有資格者企業（株式会社サンアメニティ）が落札し、自社の清掃・衛生技術の「ショーケース」としてプロの管理を実行
- ・全基洋式化（温水洗浄付き）、照明全LED化、内外装塗装を「市税の投入を1円も行わずに」完了

01 予防接種健康被害救済制度の概要

厚生労働省公表データ（2026年4月30日時点）

救済制度とは

予防接種法に基づく定期接種によって生じた健康被害に対し、国が迅速かつ柔軟に救済（医療費・死亡一時金等の支給）を行うための制度です。民事訴訟のような過失認定を伴わず、因果関係が「否定できない」場合に広く救済を行う建て前となっています。

審査プロセスとデータ構造

市町村に申請された事案は、国（厚生労働省の疾病・障害認定審査会）において因果関係の判定（認定・否認）が行われます。その膨大な審査未完了数および増加ペースが課題視されています。

救済認定の現状サマリー

これまでの全ワクチン認定数（49年間） 3,808 件

新型コロナワクチン認定数（5年間） 9,474 件

審査未完了（審査待ち）件数 1,177 件

【傾向】申請件数は今なお毎月約200件ペースで増加中

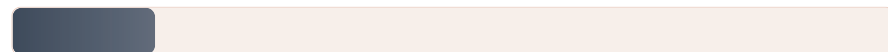
現在も多数 of 申請が続いており、審査会の処理能力を上回るペースであるため、迅速な被害者救済に向けたリソース拡充や手続きの簡素化が政治的アジェンダとして浮上しています。

02 ワクチン種類別の死亡認定件数

49年間の累計 VS 新型コロナ（5年間）

これまでのすべてのワクチン累計
(1977年2月～2026年4月30日・約49年間)

174 件



新型コロナワクチンのみ単独
(2021年2月～2026年4月30日・約5年間)

1,070 件



約6倍を超える異常な突出

日本の「予防接種健康被害救済制度」がスタートした1977年以降、新型コロナを除くすべてのワクチン（インフルエンザ、麻しん、BCG等、数十種類）の**49年間の死亡認定数の合計は174件**に留まります。これに対し、新型コロナワクチンは**わずか5年間で1,070件**が死亡認定されています。

制度の根幹に関わる統計値

このデータは、厚生労働省の公式審査結果から算出された客観的事実です。一種類のワクチンによる死亡被害認定件数が、これまでの歴史的累計を遥かに凌駕する事態は極めて異例であり、徹底的な原因究明と制度の適切な運用が強く求められます。

03 副反応疑い報告制度とは何か？

制度の仕組み・報告義務と救済制度との違い

制度の目的（安全性モニタリング）

ワクチン接種後に発生したあらゆる健康被害（副反応）の情報を医療現場（医師等）からダイレクトに国へと収集し、シグナル（新たなリスク）を迅速に検出・評価して安全対策を講じることを目的とする国の安全評価・監視システムです。

医師・医療機関の「報告義務」

接種後一定期間内に、特定の症状（急性アレルギー、心筋炎、死亡など）が発生したことを知った場合、厚生労働省（独立行政法人医薬品医療機器総合機構：PMDA）に速やかに報告することが法律上義務付けられています。

救済制度（前述）と副反応疑い報告の決定的差異

予防接種健康被害「救済制度」

個人の金銭的補償

申請窓口は市町村。
「因果関係を否定できない」場合に被害者を迅速に救済・経済支援する。

「副反応疑い報告制度」

社会全体の安全監視

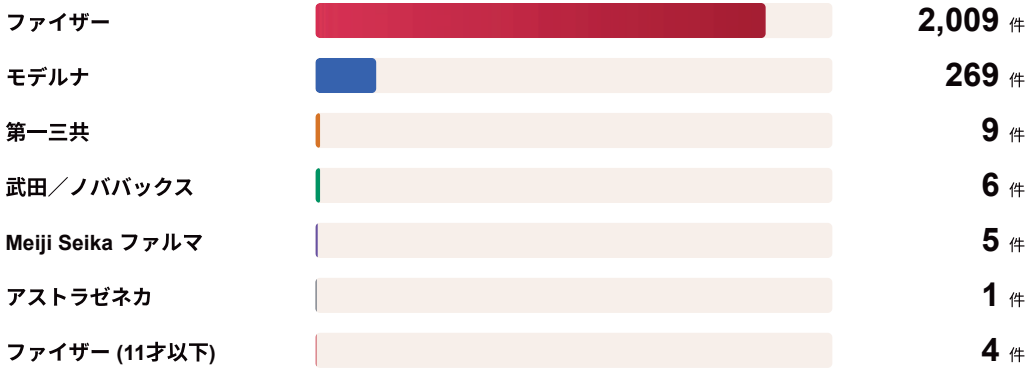
報告窓口は国（PMDA）。
ワクチンの安全性（ベネフィット・リスクバランス）を専門的な科学知見で評価する。

⚠ この2つの制度は、国（厚生労働省）の中で窓口が完全に分離しています。この「窓口の断絶」が、後のデータ不整合（未報告問題）を生む根本原因となっています。

04 メーカー別副反応疑い死亡報告件数

新型コロナワクチン接種後の疑い報告内訳（2026年2月4日公表分から集計）

各ワクチン製造メーカーごとの死亡報告件数 (累計 2,303 件)



第110回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会資料より集計

ファイザー製が圧倒的なシェアと報告数

メーカー別の集計結果では、国内で最も広く普及したファイザー製のワクチン接種後死亡報告が全体の約87.2%（2,009件）と、圧倒的な数を占めています。

この偏りは主に日本国内における供給量と接種シェアに依存するものですが、その他の新規メーカー（第一三共やMeiji Seika ファルマなど）が参入したことによる今後のトレンドシフトも、引き続き審議会で注視されています。

05 制度間データ連携の断絶と未報告課題

健康被害救済制度（死亡認定） VS 副反応疑い報告のギャップ

国が初めて公表した重複データ不整合の構造

被害者救済制度による
死亡認定事例

1,071 名



重複データ

ワクチン安全性評価の
副反応疑い死亡報告

2,303 名

副反応報告に登録されていなかった死亡認定者

726 名（全体の約 70%）

「726名の死亡報告なし」が意味するもの

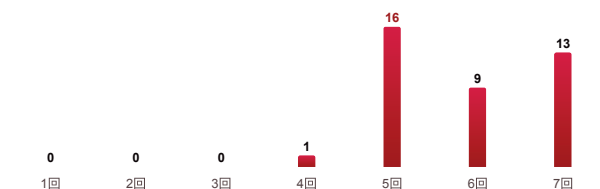
厚生労働省が実施した調査により、被害者救済制度で死亡を認定されたケースのうち計726名が、安全性の評価基盤となる「副反応疑い報告制度」へ伝達・登録されていなかったことが判明しました。

これは、ワクチンの安全性を検証するデータ自体に「大量の未報告事例」が含まれていたことを意味し、これまでの安全評価の前提そのものを問い直す極めて重要な統計的欠陥として議論されています。

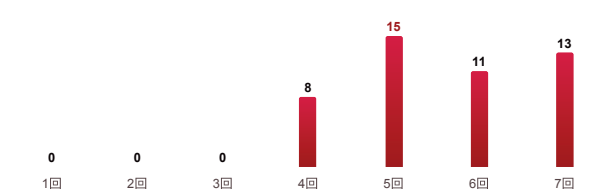
06 泉大津市：死亡日数ごとの接種回数分布

「多数回接種者」に偏る中長期死亡の分布傾向

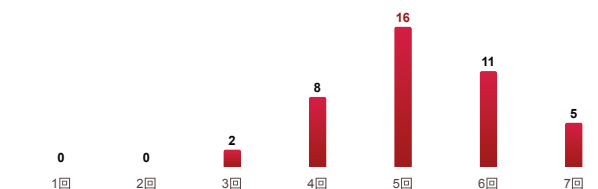
31日～60日後に死亡した人



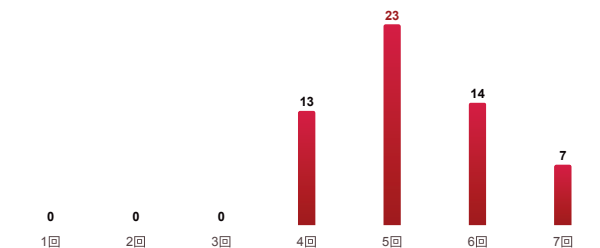
61日～90日後に死亡した人



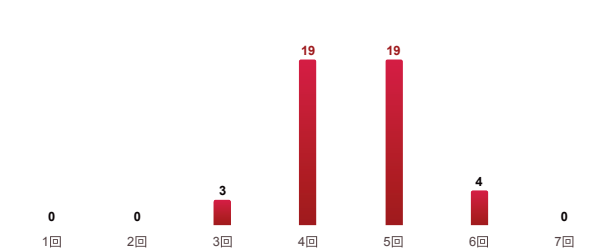
91日～120日後に死亡した人



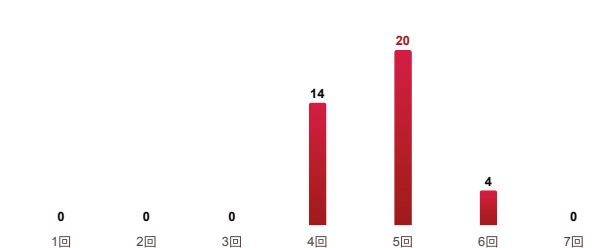
121日～150日後に死亡した人



151日～180日後に死亡した人



181日～210日後に死亡した人

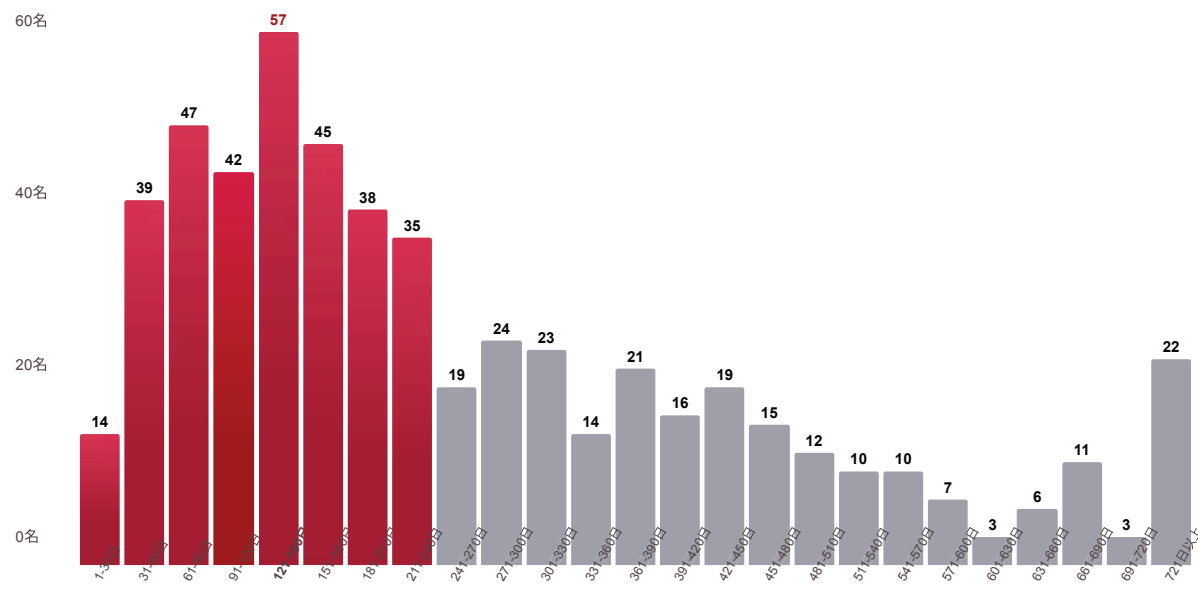


💡【特徴分析】中長期死亡（接種から1ヶ月～7ヶ月後）した全グループにおいて、死亡者の大部分が「4回、5回、6回、7回」のワクチンを接種した多数回接種者に偏っている実態がデータから鮮明に浮かび上がっています。

07 泉大津市：接種から死亡までの日数分布

南出市長公表・泉大津市ワクチン接種後死亡者追跡調査

ワクチン接種後から死亡までの日数の人数分布（n=605）



※令和4年1月4日～令和6年3月6日までの死亡者のデータをまとめたもの（ただし、土日祝に提供された死亡者情報をのぞく。）

接種後「中長期的」な死亡の波

大阪府泉大津市が独自に詳細分析した追跡統計データです。接種後数日での死亡（当日～3日）だけでなく、「31日～210日（約7ヶ月間）」の範囲にかけて死亡発生の大きなピーク（山）が形成されている実態が判明しました。

最多ピーク区間（121日～150日後）

57 名

接種から4～5ヶ月が経過した時点での死亡が最も多く、一過性の急性副反応に留まらない、中長期的な身体への影響を詳細に検証する重要性を示唆しています。

08 泉大津市ホームページの情報公開

先進自治体による市民に寄り添う情報整理の一元化特設サイト



IZUMIOTSU CITY OFFICIAL SITE
泉大津市
日本一の毛布のまち

文字サイズ 標準 拡大 背景色 黒 青 標準 Foreign Language ▼ Go

キーワード検索

[ホーム](#) [くらしの情報](#) [事業者の方へ](#) [市政情報](#) [いずみおおつナビ](#) [各課のページ](#) [オンライン申請](#)

現在の位置 [ホーム](#) > [各課の情報](#) > [健康こども部](#) > [健康づくり課](#) > [お知らせ](#) > [健康情報](#) > [新型コロナワクチン接種について](#)

新型コロナワクチン接種について

[特例臨時接種における新型コロナワクチンの安全性と副反応について](#)

[ワクチン接種状況について](#)

[新型コロナウイルスワクチン接種に係る健康被害救済制度](#)

[新型コロナワクチン接種証明書（ワクチンパスポート）について](#)

[新型コロナワクチン健康被害支援金と健康被害救済制度について](#)

[新型コロナワクチン接種後の体調不良や長引く副反応の相談窓口](#)

[令和7年度高齢者新型コロナウイルス予防接種について](#)

[令和6年度以降の新型コロナワクチンの安全性と副反応について](#)

健康情報

[循環器疾患リスクチェック](#) >

[未病予防コンディショニング](#) >

[新型コロナワクチン接種について](#)

[新型コロナワクチンについて](#) >

[新型コロナワクチン接種についての市長メッセージ](#) >

09 上越市ホームページの情報公開

市民自らの検索に大きく依存し、情報が散逸する現状と広報課題

約 347 件 (0.56 秒)

並び替え ▾

65 歳以上の市民への新型コロナウイルスワクチンの接種について

www.city.joetsu.niigata.jp > uploaded > attachment

ファイル形式: PDF/Adobe Acrobat

皆さまのご理解とご協力をお願いします。○ワクチンの副反応の心配や接種後のアナフィラキシー等に関すること、新潟県新型コロナウイルスワクチン医療健康相談センター (電話 025- ...



高齢者の定期予防接種 - 上越市

www.city.joetsu.niigata.jp > uploaded > attachment

ファイル形式: PDF/Adobe Acrobat

10月1日頃から新型コロナウイルスワクチン接種、季節性インフルエンザの定期予防接種を開始します。接種を希望する場合は、かかりつけ医やお近くの医療機関へ問い合わせ ...



新型コロナウイルス感染症に気をつけましょう - 上越市ホームページ

www.city.joetsu.niigata.jp > soshiki > kenkou > corona-tyuui

詳しくは令和6年4月1日以降の新型コロナウイルスワクチン接種のページをご確認ください。定期接種: 65歳以上の人; 60~64歳で心臓、腎臓または呼吸器の機能に障害があり身の回り ...



会議録 - 上越市

www.city.joetsu.niigata.jp > uploaded > attachment

ファイル形式: PDF/Adobe Acrobat



10 日本の年間死亡数の推移

実績値と推計値の乖離分析

近年、日本の年間死亡数は急激な増加傾向を見せており、国立社会保障・人口問題研究所が予測した**推計値（2017年中位推計）を大きく上回る実績**が続いています。

2024年（令和6年）実績値

1,600,000人超
(約157.5万人推計から大幅超過)

2025年（令和7年）実績値（速報ベース）

約 1,580,000人
(152万人推計ラインを大きく超過)

※データ元：厚生労働省「人口動態統計（実績値）」、国立社会保障・人口問題研究所（2017年中位推計）

日本の年間死亡数 推移比較 (2010年～2025年)

